



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】





### 3 【事業の内容】

当企業集団は、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品の各事業において培われた技術を発展、応用した製品











5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在







## 2 【事業等のリスク】



(12) 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けております。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、電力ケーブルカルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスに対しブラジル当局による調査が行われております。

加えて、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める集団訴訟や、自動車用部品カルテルに





〔インフラ〕





#### 4 【経営上の重要な契約等】

( 1 ) E01332)

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内の当社研究所等（先端技術研究所、コア技術融合研究所、自動車・エレクトロニクス研究所、情報通信・エネルギー研究所、次世代インフラ創生センター）及び海外のOFS Laboratories, LLC（米国）、Furukawa Electric Institute of Technology Ltd. 夙碯硃煦 偌 軫



( 4 ) サービス・開発等

研究子会社であるSuperPower Inc. (米国)において、イットリウム系高温超電導線材の研究開発を継続しております。この高温超電導線材と当社製金属系超電導線材とを併せ用いることにより、次世代エネルギー源と期待される  
E01332)



### 第3 【設備の状況】









(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2 . 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2018年8月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2019年3月31日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。





(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2016年6月27日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、役員報酬として業績連動型株式報酬制度を

<本制度一部改定後（対象期間：2019年4月1日から2022年3月31日までの3事業年度）>

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者（弁護士）

信託内株式の議決権の行使：信託管理人の指図に従い信託勘定内の当社株式に係る議決権は行使しない

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：2016年8月8日

信託 図





#### 4 【コーポレートガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

会への答申ならびにこれらの者に対する報酬の決定等を行っております。詳細は、後記〔指名・報酬委員会の

〔指名・報酬委員会の審議・決定事項〕

( ) 取締役会の諮問に基づき審議・答申する事項

- ・株主総会に提出する取締役、監査役の選任・解任に関する議案の内容
- ・代表取締役、取締役会長、取締役社長の選定・解職
- ・執行役員を選任・解任





E01332)

## リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制に記載のとおりであります。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### a. 基本的な考え方



--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--

役職名	氏名(姓)				





--	--	--	--

|

E01332)

2) 社外役員の状況

社外役員の員数

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。





(3) 【監査の状況】









E01332)



報酬項目	概要										
	<p data-bbox="432 163 756 194">〔乖離度ごとの支給率対応表〕</p> <table border="1" data-bbox="502 203 979 712"><tbody><tr><td data-bbox="502 203 738 259"></td><td data-bbox="738 203 979 259"></td></tr><tr><td data-bbox="502 259 738 315"></td><td data-bbox="738 259 979 315"></td></tr><tr><td data-bbox="502 315 738 371"></td><td data-bbox="738 315 979 371"></td></tr><tr><td data-bbox="502 371 738 427"></td><td data-bbox="738 371 979 427"></td></tr><tr><td data-bbox="502 427 738 712"></td><td data-bbox="738 427 979 712"></td></tr></tbody></table>										

役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数









--	--	--	--

みなし保有株式

---

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

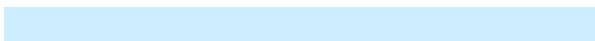
- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。





【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】







【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 E01332)







**【注記事項】**

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況

有価証券

満期保有目的債券

主に償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法



(未適用の会計基準等)

1. 提出会社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要



(連結貸借対照表関係)

\* 1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		





\* 5 . 減損損失  
(前連結会計年度)









当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	70,666	-	-	70,666



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。



E01332)







## 2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

--	--

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(2) 商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

--	--	--	--	--	--



当連結会計年度（2019年3月31日）



(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)









(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	47%	37%
債券	22%	25%
生保一般勘定	17%	19%
現金及び預金	3%	3%
その他	11%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---

---

---

---

---

---

---



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

--	--	--	--	--	--





【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

|

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引





【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

E01332)				

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

E01332)





【損益計算書】



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

--	--	--	--





(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)



(損益計算書関係)

\* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.2%、当事業年度26.2%、一般管理費に属する費用のおお  
E01332)



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増  取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 割込附 餃 送標調証券代行部本店証制部

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第196期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第196期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第197期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月7日  
関東財務局長に提出



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

古河電気工業株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋

指定有限責任社員  
業務執行社員





